

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：○農林水産業費 項：○農業費 目：農村教育推進費

事業名 就農・就業相談窓口事業費（R8実施分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 就農支援係 電話番号：058-272-1111(内4089)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 34,039 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	34,039	4,870	0	0	0	0	0	0	29,169
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

ぎふ農業活性化基本計画（仮称）において、「新たな担い手の確保」は基本方針の1つとして位置付けられている。

担い手の経営発展への支援強化を図るため、独立自営就農や法人等への就業希望者、農業参入を希望する企業等に対し、就農相談から研修、定着、経営発展までを一貫支援する「岐阜県方式」のワンストップ農業支援窓口を設置する。

(2) 事業内容

（一社）岐阜県農畜産公社内に設置した「ぎふアグリチャレンジ支援センター」での就農・就業相談のワンストップサービスを実施するため下記事業を実施。併せて、「農業経営基盤強化促進法」第14条の11における「青年等の就農に関する情報の提供その他の援助を行う拠点」として、就農相談、無料職業紹介、法人育成等に関する研修会等を実施する。

○事業内容

①就農・就業相談活動

- ・地域就農アドバイザーの設置
- ・就農関連情報収集・HP発信
- ・AIの活用による就農相談
- ・就農・就業相談会の開催
- ・(新規)SNS等による就農情報や就農研修拠点の情報発信 等

②就農研修

- ・農業体験研修
- ・研修・営農定着ネットワーク交流会の開催 等

③農業法人の育成

- ・就業情報の発信
- ・ぎふ農業経営学院の開催

(3) 県負担・補助率の考え方

※一部事業費に地方創生推進交付金（地域未来交付金）を活用

(4) 類似事業の有無

有 農業経営者法人化サポート事業

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	34,039	ぎふアグリチャレンジ支援センターへの業務経費
合計	34,039	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
II 3 (3) ①農林畜産業を支える人材の育成・確保
- ・「ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）」

(2) 国・他県の状況

国：新規就農者確保推進事業を実施。「みどりの食料システム戦略」において、「高い生産性と両立する持続的生産体系への転換」が位置付けられている。

(3) 後年度の財政負担

多様な主体の農業への参画や就農促進は、「ぎふ農業活性化基本計画」における基本方針として位置付けられている。就農相談から営農定着、経営発展までを一貫して支援する「岐阜県方式」の総合相談窓口の果たす役割は大きい。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 経営継承の推進により、新規就農者の育成、既存農家の規模拡大により農業の新たな担い手をR8年度からR12年度までに1,800人・経営体を育成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①新規就農者数 (独立自営・雇用の合計)	384	384	360 [累計] 360	360 [累計] 720	累計 1,800	—

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>本県で就農を希望する者に対する就農相談活動等を推進し、就農相談件数は656件となった。 農業参入セミナーの開催や税理士等専門家の派遣により、令和4年度には農業参入企業6社となった。 これらにより、新たな担い手は488人・経営体の育成・確保ができた。</p> <p>指標①(担い手の確保(単年)) 目標： <u>440</u> 実績： <u>488</u> 達成率： <u>111</u> %</p>
令和5年度	<p>本県で就農を希望する者に対する就農相談活動等を推進し、就農相談件数は548件となった。 農業参入セミナーの開催や税理士等専門家の派遣により、令和5年度には農業参入企業8社となった。 これらにより、新たな担い手は484人・経営体の育成・確保ができた。</p> <p>指標①(担い手の確保(単年)) 目標： <u>440</u> 実績： <u>484</u> 達成率： <u>110</u> %</p>
令和6年度	<p>本県で就農を希望する者に対する就農相談活動等を推進し、就農相談件数は548件となった。 農業参入セミナーの開催や税理士等専門家の派遣により、令和5年度には農業参入企業8社となった。 これらにより、新たな担い手は484人・経営体の育成・確保ができた。</p> <p>指標①(担い手の確保(単年)) 目標： <u>440</u> 実績： <u>608</u> 達成率： <u>138</u> %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	多様な担い手の育成確保に向け、就農・就業希望者に対し就農支援研修への誘導や農業法人への就業斡旋など、丁寧で適切な相談活動を継続して実施する必要がある。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	農業が就業先の一つとして選択されるようになり、就農相談件数は、近年500件を超えている(R6:539件)。企業参入や経営体の法人化が進むことにより、地域の担い手の確保や強化につながっている。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	外郭団体と連携することにより、専門的で効率的な事業推進ができている。

(今後の課題)

燃油・資材価格の高騰、円安等の影響により、県内農業の担い手の初期投資金額は増加し、就農希望者が研修期間を経て就農するが、就農後の経営の安定に向けた活動の強化が必要である。

(次年度の方向性)

就農相談から営農定着、経営発展までを一貫支援する「岐阜県方式」の総合相談窓口を継続整備し、地域の担い手育成機関と連携して、岐阜県全体として円滑な担い手の育成・確保を図る。

(他事業と組み合わせる場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	